経営評価報告書「組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和5年7月1日 現在

1. 組織の概要

	団体	本名	代表者(職•氏名)	所在地			
公益	益財団法人しま	まね農業振興公社 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	(任期) R5.6.2/~R7.6評議員会		松江市黒田	町432番地1		
	設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会	計基準		
	H24.4.1 (S45.8.1) 整備法第44条		農業経営課	R5.3.31	公益法人 (H20.	会計基準 4.11)		
基本	ҍ財産の状況 [−	千円〕※R5.3.31現在	県出資等比率	県出資等比率 運用財産の状況〔千円〕 ※F				
合言	計額	228,700	0.4%	合計額		17,958		
	うち県出資等額	1,000	0.470	うち取崩しを前提とし	して県が造成補助した財産	_		
債剂	多保証の状況〔 -	千円〕※R5.3.31現在	県出資等との比率					
債	債務保証の額 7,411		3.2%					
	設立目的		_	_	_			

島根県農業の発展に必要な農用地の利用の効率化及び高度化、農業の担い手の確保育成、農業の生産基盤の整備及び農業構造の改善等を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展並びに国土の有効利用に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- 1. 農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進をするための農用地等の貸借、売買等に関する事業並びに農作業の受委託の促進等その他農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業
- 2. 本県の畜産振興を図るための飼料基盤及び農業用施設の整備等農業生産基盤の整備に関する 事業
- 3. 新規就農者確保から認定農業者育成までの一貫した担い手支援に関する事業及び農業や就農 に係る情報の総合的な提供に関する事業
- 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 注)設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期
- ※特定資産である「強化・拡充基金引当資産」と「農地等取得支援引当資産」については運用財産としていない。

2. 役員等数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

			常勤			非常勤			計	
		当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事		1	1	0	6	6	0	7	7	0
	うち県OB職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	in#	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小言	†(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
	うち県OB職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評請	義員	0	0	0	7	7	0	7	7	0
	うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	合計		1	0	15		0	16	16	0
R44	R4年度会議開催数		会等	3 回	評議員	会等	2 回			

3 県職員である役員等の内容

し、未収良でのも	0. 宋帆員でのの反員中の71日								
	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数							
理事									
監事									
評議員	農業経営課長、農地整備課長	評議員1名減、1名増							

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A) - 2

「田」

4. 職員数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

			人数		県OB:団体での職名	前年度と比較して
		当年度	前年度	増減	県派遣:団体での職名(県での所属)	異動のあった事項
正規	現職員	11	11	0		
	うち県OB職員	0	0	0		
	うち県派遣職員	3	3	0	就農促進課長(農業経営課企画幹) 経営管理支援課長(産地支援課主幹) 経営管理支援課係長(産地支援課主任)	
	うち県職員兼務	1	1	0	干拓農地課長(農地整備課課長補佐)	
嘱言	£職員	26	26	0		
	うち県OB職員	7	7	0		
臨時		4	4	0		
	うち県OB職員	0	0	0		
計		41	41	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

3. 人円負の状況(医職子当を除く) (1)役員の報酬等

(1)	lΗJ							
	支給:	计争	人类行		段酬等の当団		福利厚生	人件費計
				報酬	その他	小計	·共済費等	八门貝司
① <u>\</u>	当該団体が	が報	酬等の全部を	支給している				
			2 人	6,240,260	200,510	6,440,770	801,965	7,242,735
	常勤		<mark>1</mark> 人	5,117,560	200,510	5,318,070	801,965	6,120,035
		(1人当り)	5,117,560	200,510	5,318,070		
	非常勤		<mark>1</mark> 人	1,122,700	0	1,122,700	0	1,122,700
2 ft	也団体等点	が報	酬等の一部ま	たは全部を負	負担している			
			0 人	0	0	0	0	0
	常勤		人			0		0
	市 刧	(1人当り)	_	-	-		
	非常勤		人			0		0
計((1)+(2)							
	_		<mark>2</mark> 人	6,240,260	200,510	6,440,770	801,965	7,242,735
	常勤		1 人	5,117,560	200,510	5,318,070	801,965	6,120,035
	非常勤		1 人	1,122,700	0	1,122,700	0	1,122,700
(2)	正規職員	の糸	合与等					(円)
±	給対象人	米石	正规	規職員の給与	等の当団体	負担額	福利厚生	人件費計
			給料	職員手当	賞与	小計	•共済費等	八十頁司
(1) <u>H</u>	当該団体が	が職」	員給与費の全	≧部を支給して	こいる職員			
	7	人	21,099,783	3,092,846	8,183,033	32,375,662	5,516,749	37,892,411
	(1人当り)		3,014,255	441,835	1,169,005	4,625,095		
2 ft	也団体等点	が職」	員給与費の一	-部または全部	部を負担してい	ハる職員		
	4	人		810,828	1,873,761	2,684,589	2,876,219	5,560,808
	(1人当り))	0	202,707	468,440	671,147		
計(1)+(2)							
	11	人	21,099,783	3,903,674	10,056,794	35,060,251	8,392,968	43,453,219

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 兼務職員の職員給与費について、公社は全く負担していない。
- ※ 5. 人件費の状況(退職手当を除く)の(1)役員の報酬等には、理事長及び専務理事分のみ記載している。
- ×
- ×

(B)-1

1. 事業概要

	1. TANKS								
事	業名	農地中間管理事業等							
		認定農業者等の担い手に対し、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。							
	目標の内容:経営規模の拡大、優良農地の確保 目標値の説明:規模縮小農家等からの借入面積及び買入面積、担い手農家等への貸付面積及び売減								
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
			借入れ812. 4ha	借入れ827. 4ha	借入れ570. 6ha	借入れ1, 560. Oha			
			新規貸付け976. 1ha	新規貸付け1, 179. 5ha	新規貸付け756. 5ha	新規貸付け2, 316. 5ha			
		目標値	買入れ9. 3ha	買入れ7. 6ha	買入れ10. 1ha	買入れ27. Oha			
	目標(10位)		売渡し8. 1ha	売渡し4. 3ha	売渡し9. 4ha	売渡し22. 8ha			
	ㅁ 1末 니쁘 /		(計:1, 805. 9ha)	(計:2, 018. 8ha)	(計:1, 346. 6ha)	(計:3, 926. 3ha)			
			借入れ912. 1ha	借入れ934. 9ha	借入れ840. 7ha				
			新規貸付け1, 043. 3ha	新規貸付け1, 064. 8ha	新規貸付け894. 7ha				
		実績値	買入れ8. 7ha	買入れ5. 4ha	買入れ9. 6ha				
			売渡し7. 7ha	売渡し5. 3ha	売渡し9. 4ha				
I									
			(計:1, 971. 8ha)	(計:2, 010. 4ha)	(計:1, 754. 4ha)				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
コスト			396,288,039	401,091,645	435,991,351	637,736,000
事	業費	Ì	325,299,578	326,382,475	360,748,268	554,422,000
		補助金・負担金	77,704,752	79,647,602	78,993,994	89,888,000
		うち県分	77,704,752	79,647,602	78,931,694	89,888,000
		受託料等				
	l	うち県分				
	財源内訳	(上記のうち指定管理料)				
		県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
	" '	資産運用収入	60	12	12	
		使用料•入場料等				
		借入金	41,915,200	22,945,400	30,771,300	150,000,000
		その他(上記以外)	205,679,566	223,789,461	250,982,962	314,534,000
人	人件費		70,988,461	74,709,170	75,243,083	83,314,000
	職員別	役員、評議員	3,554,307	3,425,060	3,160,471	5,122,000
	内訳	正規職員、その他職員	67,434,154	71,284,110	72,082,612	78,192,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	а	(評価の目安) a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
		d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和4年度は、農地中間管理事業及び農地売買等事業について、県、市町村、市町村農業公社等と連携を図り、さらに、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員が中心となって事業推進を行った結果、借入れ・新規貸付け・買入れ・売渡し実績は1,754.4haとなり、担い手等への規模拡大により、農用地の集積・集約化を図ることができ、地域の円滑な土地利用に貢献できた。

(B)-2

1. 事業概要

事	業名	青年農業者等の確保育成に関する事業					
		活動や無料職業紹より、新規就農者を					
		目標の内容:新規就農 目標値の説明:当該年					
	目標(10値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		目標値	就農相談件数450件	就農相談件数450件	就農相談件数450件	就農相談件数450件	
		実績値	就農相談件数1,192件	就農相談件数1,229件	就農相談件数1,730件		

2. コスト等の推移 (単位:円)

区	分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
コス	スト			48,491,848	38,668,333	38,823,273	38,637,000
	事	業費	Ì	14,630,916	12,039,081	12,061,347	12,754,000
			補助金·負担金	9,856,723	8,396,000	9,646,417	9,054,000
			うち県分	9,856,723	7,956,000	8,084,417	7,493,000
			受託料等	2,069,350	1,815,820	1,000,000	1,000,000
		l	うち県分	2,069,350	1,815,820	1,000,000	1,000,000
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
			資産運用収入	823,557			
			使用料•入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)	1,881,286	1,827,261	1,414,930	2,700,000
	人	件費	Ì	33,860,932	26,629,252	26,761,926	25,883,000
		職員別	役員、評議員	2,967,325	3,105,647	3,357,991	1,465,000
		内訳	正規職員、その他職員	30,893,607	23,523,605	23,403,935	24,418,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	а	(評価の目安) a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必	要がある
--------------	---	--	------

説明

令和4年度は、コロナの影響により開催を制限していた対面形式で行う県内外での相談会の回数を増やしたことにより、また、昨年度に引き続き実施したオンライン相談会及びオンライン産地ツアーの開催により、U・Iターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、就農・就業相談件数は1,730件、うち新規の相談者数は409人となり、本県の担い手対策に貢献できた。

(B)-3

1. 事業概要

事	事業名 美味しまね認証制度推進事業							
	目的及び 島根県の「美味しまね認証制度」の新規取得の増大及び美味しまね認証ゴールドへの取り組 内容 を図り、担い手の経営改善を支援するため、審査・監査業務等を実施する。							
		目標の内容:「美味しま 目標値の説明: 当該年	の経営改善支援					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	目標(10値)	目標値	審査・監査件数120件	審查·監査件数277件	審查·監査件数286件	審查・監査件数400件		
		口保胆	(" 箇所数200箇所)	(" 箇所数390箇所)	(" 箇所数380箇所)	(" 箇所数592箇所)		
		実績値	審査・監査件数118件	審查·監查件数280件	審查·監查件数287件			
		大視胆	(" 箇所数203箇所)	(" 箇所数370箇所)	(" 箇所数365箇所)			

2. コスト等の推移 (単位:円)

区分			-1, σ2 <u>1</u> Ε12	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
コスト				12,184,783		24,062,095	
	事	業費	Ì	4,304,483	5,468,428	5,167,164	
			補助金•負担金				
			うち県分				
			受託料等	4,304,483	5,468,428	5,167,164	7,212,000
		١	うち県分	4,304,483	5,468,428	5,167,164	7,212,000
		財	(上記のうち指定管理料)				
		源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		ш .	資産運用収入				
			使用料・入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)				
	人化	牛費	Ì	7,880,300	18,115,629	18,894,931	20,595,000
		職員別	役員、評議員				
		加内訳	正規職員、その他職員	7,880,300	18,115,629	18,894,931	20,595,000

3. 事業実績に対する評価等

	12(1 - 1/3 / WHI IM 1)		
指標に基づく 評価	а	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和4年度は、審査・監査件数287件(審査・監査箇所数365箇所)となり、県内の担い手生産者の経営改善に 大きく貢献することができた。

(B)-4

1. 事業概要

事	業名	中海干拓農地保有合理	中海干拓農地保有合理化促進事業					
	目的及び 内容	地の有効活用を行 実施することにより、	う長期の貸付け、 中海干拓揖屋・安					
		目標の内容:中海干拓 目標値の説明:売渡農						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	目標(10値)	目標値	売渡等面積2. 3ha	売渡等面積7. 3ha	売渡等面積0. 3ha	売渡等面積2. 2ha		
		日信他	(うち長期貸付2. 3ha)	(うち長期貸付7. 3ha)	(うち長期貸付0. 3ha)	(うち長期貸付1. 7ha)		
		実績値	売渡等面積2. 3ha	売渡等面積7. 3ha	売渡等面積0. 3ha			
		天視胆	(うち長期貸付2. 3ha)	(うち長期貸付7. 3ha)	(うち長期貸付0. 3ha)			

2. コスト等の推移 (単位:円)

<u>=:</u>	/ 1 + 0 / E / 9				(十二・1)	
区分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
コスト			15,427,032	16,050,797	15,014,262	51,614,000
	事業費	1	9,614,032	10,237,797	9,002,262	45,471,000
		補助金・負担金	8,521,000	9,295,798	7,697,785	8,283,000
		うち県分	8,521,000	9,295,798	7,697,785	8,283,000
		受託料等				
	l	うち県分				
	財源	(上記のうち指定管理料)				
	源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		資産運用収入				
		使用料•入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)	1,093,032	941,999	1,304,477	37,188,000
	人件費	#	5,813,000	5,813,000	6,012,000	6,143,000
	職員別	役員、評議員				
	内訳	正規職員、その他職員	5,813,000	5,813,000	6,012,000	6,143,000

3. 事業実績に対する評価等

- 7 7 7 7 7			
指標に基づく 評価	а	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和4年度は、昨年度に引き続きコロナの影響もあったが、新規就農希望者及び農外企業等に対して農地情報の提供とPR活動を実施した結果、長期貸付面積はO. 3haとなり目標を達成することができた。

この結果、令和4年度末までに売り渡した総面積は234.9ha、長期貸付面積は36.7haとなった。翌年度以降も引き続き新規就農希望者及び農外企業等に農地情報の提供とPR活動を実施し、中海干拓農地の早期売渡し及び貸付けに努める。

(B)-5

1. 事業概要

事	事業名 「飼料畑等の農業生産基盤整備事業							
	目的及び 畜産公共事業を活用して増頭に必要な施設等を整備することにより、畜産農家の経営安定と規模 内容 大を支援する。							
		目標の内容: 畜産農家 目標値の説明: 草地造			修備			
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	目標口値)	目標値						
		実績値						

2. コスト等の推移 (単位:円)

区分				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)		
コン	그자					66,550			
	事:	業費				66,550			
			補助金•負担金						
			うち県分						
			受託料等						
		۱.,	うち県分						
		財源	(上記のうち指定管理料)						
		源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入						
		יים	資産運用収入						
			使用料•入場料等						
					借入金				
			その他(上記以外)			66,550			
	人	件費	}						
		職員別	役員、評議員						
		内訳	正規職員、その他職員						

3. 事業実績に対する評価等

<u> ・ ナルハル</u>	スパープリン William リ		
指標に基づく 評価		(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			
令和4年度	は、事務的経費のみ。事	業実績なし。	

(B)-6

1. 事業概要

事	業名	法人会計				
	目的及び 内容					
	目標(1値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値				
		実績値				

2. ⊐	スト等の推	移				(単位:円)
区分 R2年度 R3年度 R4年度						R5年度(計画)
コスト			3,220,962	2,955,387	3,169,328	2,908,000
事	業費		1,575,771	1,206,757	1,404,450	1,193,000
	補助金•	負担金				
	うちり	 				
	受託料等	等				
	うちり					
	(上記	このうち指定管理料)				
	源 県が造成 産の取り	成補助した運用財 前収入				
	資産運用	用収入			377,398	424,000
	使用料•	入場料等				
	借入金					
	その他(上記以外)	1,575,771	1,206,757	1,027,052	769,000
人	件費		1,645,191	1,748,630	1,764,878	1,715,000
	職員役員、評別	議員	814,526	923,534	922,173	875,000
		員、その他職員	830,665	825,096	842,705	840,000

3. 事業実績に対する評価等

<u> ・ テ </u>	タートン フロコ 国 七		
指標に基づく 評価		(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			

(C)

コスト等の推移 (単位:円)

	77	の推移				(単位:円)
区分				R4年度	R5年度(計画)	
総コスト 事業費			475,612,664	482,350,219	517,126,859	758,702,000
事	業費	Ì	355,424,780	355,334,538	388,450,041	621,052,000
		補助金•負担金	96,082,475	97,339,400	96,338,196	107,225,000
		うち県分	96,082,475	96,899,400	94,713,896	105,664,000
		受託料等	6,373,833	7,284,248	6,167,164	8,212,000
		うち県分	6,373,833	7,284,248	6,167,164	8,212,000
	財	(上記のうち指定管理料)				
	源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		資産運用収入	823,617	12	377,410	424,000
		使用料•入場料等				
		借入金	41,915,200	22,945,400	30,771,300	150,000,000
		その他(上記以外)	210,229,655	227,765,478	254,795,971	355,191,000
人	件費	į	120,187,884	127,015,681	128,676,818	137,650,000
	職員別	役員、評議員	7,336,158	7,454,241	7,440,635	7,462,000
	内訳	正規職員、その他職員	112,851,726	119,561,440	121,236,183	130,188,000
		補助金・負担金	104,873,813	102,710,874	103,526,421	111,838,000
		うち県分	104,873,813	102,258,874	100,435,221	108,747,000
		受託料等	10,104,300	18,296,629	18,894,931	20,595,000
		うち県分	10,104,300	18,296,629	18,894,931	20,595,000
	財源	(上記のうち指定管理料)				
	源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		資産運用収入	410,669	771,853	1,822,791	1,777,000
		使用料•入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)	4,799,102	5,236,325	4,432,675	3,440,000
		補助金•負担金	200,956,288	200,050,274	199,864,617	219,063,000
		うち県分	200,956,288	199,158,274	195,149,117	214,411,000
	忩	受託料等	16,478,133	25,580,877	25,062,095	28,807,000
	コス	うち県分	16,478,133	25,580,877	25,062,095	28,807,000
	7)	(上記のうち指定管理料)				
Į (かけ	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
i	原内	資産運用収入	1,234,286	771,865	2,200,201	2,201,000
	尺	使用料•入場料等				
		借入金	41,915,200	22,945,400	30,771,300	150,000,000
		その他(上記以外)	215,028,757	233,001,803	259,228,646	358,631,000
総	コス	ト(財源内訳の計)	475,612,664	482,350,219	517,126,859	758,702,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目		コード	R2年度	R3年度	R4年度
Ι	資産				
	流動資産	а	1,602,690,209	1,378,700,656	1,385,476,184
	現金・預金	b	414,449,944	210,773,633	229,517,514
	その他の流動資産	С	1,188,240,265	1,167,927,023	1,155,958,670
	固定資産	d	399,328,657	554,465,650	551,733,077
	基本財産	е	228,700,000	228,700,000	228,700,000
	基本財産以外の固定資産	f	170,628,657	325,765,650	323,033,077
	うち特定資産	g	169,952,973	279,821,623	277,120,707
	(固定資産の性質別内訳)				
	有形固定資産		325,684	294,027	262,370
	無形固定資産				
	投資等		399,002,973	554,171,623	551,470,707
資	産計	h	2,002,018,866	1,933,166,306	1,937,209,261
Π	負債				
	流動負債	i	63,316,151	50,831,193	61,118,859
	短期借入金	j			
	うち県からの短期借入金	k			
	その他の流動負債	I	63,316,151	50,831,193	61,118,859
	固定負債	m	1,456,950,221	1,417,537,935	1,406,777,827
	長期借入金	n	1,407,937,483	1,365,536,517	1,352,312,117
	うち県からの長期借入金	0	1,345,174,923	1,302,913,923	1,300,207,923
	その他の固定負債	р	49,012,738	52,001,418	54,465,710
	<u>賃計</u>	q	1,520,266,372	1,468,369,128	1,467,896,686
Ш	正味財産・資本				
	基本金	r	228,700,000	228,700,000	228,700,000
	うち県の出資・出えん分	s	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	基本金以外の正味財産・資本	t	253,052,494	236,097,178	240,612,575
	当期正味財産·資本増減	u	1 1,063,802	1 6,955,316	4,515,397
	準備金·前期繰越等	V	264,116,296	253,052,494	236,097,178
	(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	W			
	味財産·資本計	х	481,752,494	464,797,178	469,312,575
負	債と正味財産・資本の合計	У	2,002,018,866	1,933,166,306	1,937,209,261

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※ 平成24年度から「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会策定) を採用している。

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目		コード	R2年度	R3年度	R4年度
正明	妹財産				
	指定正味財産	1	239,945,743	235,320,205	230,154,997
	うち基本財産への充当額	2	228,700,000	228,700,000	228,700,000
	うち特定資産への充当額	3	11,245,743	6,620,205	1,454,997
	一般正味財産	4	241,806,751	229,476,973	239,157,578
	うち基本財産への充当額	⑤			
	うち特定資産への充当額	6	109,700,000	221,200,000	221,200,000
正	未財産計	7	481,752,494	464,797,178	469,312,575

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

			•	1 1 1 1 1 1
司定	固定資産			551,733
	基本	財産	b	228,700
		有形固定資産	С	
		無形固定資産	d	
		投資等	е	228,700
	基本	財産以外の固定資産	f	323,033
		有形固定資産	g	262
		無形固定資産	h	
		投資等	i	322,771

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬具	126	公務先に向かう際の交通手段として財産を利用する。
工具器具備品	136	事務等を行うための金庫等を財産として利用している。

無形固定資産(h)の内容

	主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ſ			
ſ			

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	54,466	財産を取り崩して職員の退職給付金に充当する。
体制強化引当資産	1,455	財産を取り崩して公社の体制強化に充当する。
強化•拡充基金引当資産	109,700	財産の運用益を団体の運営費用に充当する。
農地等取得支援引当資産	111,500	財産を取り崩して農地取得資金貸付金等に充当する。
投資有価証券	45,300	財産の運用益を団体の運営費用に充当する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

2. 正味財産増減計算書に関する項目								
	コード	R2年度	R3年度	R4年度				
I 一般正味財産増減の部								
経常増減の部								
経常収益	1	463,218,951	481,337,053	528,348,033				
基本財産運用益	ア	1,064,977	518,702	1,486,499				
特定資産運用益	1	331,448	253,163	713,702				
入会金·会費	ゥ							
事業収益	エ	238,363,818	248,009,665	293,454,239				
補助金収益	才	204,752,590	200,050,274	199,864,617				
うち県からの補助金	カ	200,956,288	199,158,274	195,149,117				
受託等収益	+	16,478,133	25,754,180	25,251,365				
うち県からの受託等収益	ク	16,478,133	25,754,180	25,251,365				
うち指定管理料	ケ							
負担金収益	□							
うち県からの負担金収益	サ							
寄付金収益	シ							
雑収益	ス	2,227,985	6,751,069	7,577,611				
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	18,361	123,649	350,658				
経常費用	2	469,745,435	495,216,012	531,474,328				
事業費	ソ	466,495,401	492,257,459	528,299,912				
うち自主事業に係る事業費	タ	450,017,268	466,503,279	503,048,547				
管理費	チ	3,250,034	2,958,553	3,174,416				
(うち人件費)	ツ	120,187,884	127,015,681	128,676,818				
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	3	▲ 6,526,484	1 3,878,959	▲ 3,126,295				
評価損益等調整額	テ							
当期経常増減額(③+テ)	4	▲ 6,526,484	1 3,878,959	▲ 3,126,295				
経常外増減の部								
当期経常外増減額	⑤	1 741,016	1,549,181	12,806,900				
経常外収益	7	268,484	1,556,295	12,941,830				
経常外費用	ナ	1,009,500	7,114	134,930				
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	6	1 7,267,500	1 2,329,778	9,680,605				
法人税、住民税及び事業税	_ =							
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-二)	7	1 7,267,500	1 2,329,778	9,680,605				
一般正味財産期首残高	ヌ	249,074,251	241,806,751	229,476,973				
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	8	241,806,751	229,476,973	239,157,578				
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 3,796,302	▲ 4,625,538	▲ 5,165,208				
指定正味財産期首残高	1	243,742,045	239,945,743	235,320,205				
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	9	239,945,743	235,320,205	230,154,997				
Ⅲ 正味財産期末残高(⑧+⑨)	10	481,752,494	464,797,178	469,312,575				

【備考】

. vm·~J ⊿				
基本財産からの取崩収入	/\	4,165		
うち県分	۲			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	^			
借入金収入	ホ	45,000,000	45,000,000	45,000,000
うち県分	マ			
その他	111			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	11)	45,004,165	45,000,000	45,000,000
収入計(①+ト+⑪)	12	508,491,600	527,893,348	586,289,863
職員数〔人〕	メ	39	38	41

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

Ë	-		9 句項日 (公金)	4八寸 /	1	1		
	No.	指標名	計算式		内容	R2年度	R3年度	R4年度
	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資 産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の 安定性・健全性をみる。	24.1%	24.0%	24.2%
安	2	流動比率	流動資産÷流動負債× 100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動 負債に対する1年以内に資金化できる 流動資産の比率から、外郭団体の支払 能力をみる。	2531.3%	2712.3%	2266.9%
全性・健	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債 +正味財産・資本計)× 100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	20.6%	29.5%	29.4%
全性	1	借入金依存率	借入金収入÷当期収入 合計×100%	木/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度を みることにより、財務基盤の健全性をみ る。	8.8%	8.5%	7.7%
	4	旧八並依任平	貸借対照表における 借入金計÷資産計× 100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	70.3%	70.6%	69.8%
	5	人件費比率	人件費÷経常費用× 100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、 外郭団体等の経営の効率性をみる。	25.6%	25.6%	24.2%
効率	6	管理費比率	管理費÷経常費用× 100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、 外郭団体の経営の効率性をみる。	0.7%	0.6%	0.6%
性	7	職員一人あたり 事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	6,111,893	6,526,570	7,157,420
	8	基本財産運用効 率	基本財産運用益÷基本 財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用 効率を判断する。	0.5%	0.2%	0.6%
			県からの収入(補助金+受 託等+負担金+基本財産 取崩収入+借入金+その 他)÷当期収入合計× 100%···(1)	(カ+ク+サ+ ヒ+マ+ム)/ ⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの 度合いを判断する。	42.8%	42.6%	37.6%
	9	県への財政的依	(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ ヒ+マ+ム- ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算 定した依存度により、財政上の県との関 わりの度合いを判断する。	42.8%	42.6%	37.6%
自	9	存度	※参考 ((1)の収入+特定資産から の取崩収入のうち県分)÷ 当期収入合計×100%・・・ (2)	(カ+ク+サ+ ヒ+マ+ム+ へ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入の うち県分を加味し、財政上の県との関わ りの度合いを判断する。	42.8%	42.6%	37.6%
主性			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	ヒ+マ+ム+	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	42.8%	42.6%	37.6%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益 ×100%	* /①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	3.6%	5.4%	4.8%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益 ×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	44.2%	41.6%	37.8%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業 費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、 自主事業への取り組み状況を判断す る。	96.5%	94.8%	95.2%

指標にかかるコメント等

※流動比率がR4年度で下がっている主な原因は、3月末に中間管理事業等の補助金が入金となったため流動資産が増加し、分子が大きくなったが、中間管理事業等の未払額が増加したことにより流動負債が増加し、分母も大きくなったことによる。

※職員一人あたり事業収益額がR4年度で上がっている主な原因は、特例事業用地売渡収入と農地中間管理事業用地貸付料収入が増加したことにより、分子が大きくなったことによる。

※県への財政的依存度がR4年度で下がっている主な原因は、特例事業用地売渡収入と農地中間管理事業用地貸付料収入が増加したことにより、分母が大きくなったことによる。

※補助金収益率がR4年度で下がっている主な原因は、特例事業用地売渡収入と農地中間管理事業用地貸付料収入が増加したことにより、 分母が大きくなったことによる。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか		
A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	Α	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか		
A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	Α	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか		
A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	Α	
類似する事業内容を行う営利企業があるか		
A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	Α	
団体として人的体制が整っているか		
A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	В	県派遣・兼務等により業務遂行のための体制を整えている。また、R2.4にプロパー職員を3名補充した。
財政基盤の面で安定しているか		
A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	В	安定した経営の観点から、一定規模の 事業量、事業費及び運営費の確保が必 要である。

自己評価の点数化集計			
Aと回答した数 4×2点	= 8点		
Bと回答した数 2×1点	= 2 点		
Cと回答した数 × O点	= 0 点		
	計 10 点 …①		
総回答数 6 ×2点	= 12 点 …②	比率 ①÷② ×100=	83 %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか		
A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	Α	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか		
A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	Α	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか		
A:見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B:見直しの作業を行っている C:見直しの必要があるが行っていない	А	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に 運用されているか		
A:必要な規程は全て整備され適切に運用されている B:職員の周知徹底を含め運用に不充分な点がある C:必要な規程が整備されていない	А	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか		公益財団法人しまね農業振興公社情報
A:2つとも定めている B:一方を定めていない C:2つとも定めていない	Α	公開要綱(H14.4.1施行、R4.7.1改正) 公益財団法人しまね農業振興公社個人 情報保護要綱(H15.4.1施行、R4.7.1改 正)
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか		
A:全て公開している B:一部公開している C:公開してない	Α	
人材育成・能力開発を行っているか		全国農地保有合理化協会等が主催する
A:研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B:十分ではないが行っている C:行っていない	Α	各種研修会に積極的に参加させ、意欲 の高揚を図り、また、最新知識・情報 の習得をさせている。

自己評価の点数化集計			
Aと回答した数 7×2点	= 14 点		
Bと回答した数 × 1点	= 0 点		
Cと回答した数 × O点	= 0 点		
	計 14 点 …①		
総回答数 7×2点	= 14 点 …②	比率 ①÷② ×100=	100 %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
チェック項目 提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	評価 A	説 明 本部に県東部を対象とした就農相談向上を2名配置し、保西に脱農相談向を1を2名配置し、保西に就農相談京東西に就農相談京東西に大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	Α	平成30年度に中期的な運営計画を策定した。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	В	就農希望者の就農推進及び円滑な就農 を支援するため、目標数値として就農 相談件数を設定している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	В	費用の圧縮を図るための検討を重ねて いる。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	Α	コスト意識の一層の徹底を図る必要が ある。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	Α	
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	В	運用益の僅少さが事業活動を制約している。

自己評価の点数化集計 Aと回答した数 4×2点 = 8 点 Bと回答した数 3×1点 = 3 点 Cと回答した数 ×0点 = 0 点 計 11 点 …① 総回答数 7×2点 = 14 点 …② 比率 ①÷② ×100= 79 %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

		チェック項目	評価	説明
	1	自己資本比率が低下傾向にないか A:低下傾向にない B:低下傾向にあるが、緩やかである C:近年大幅に低下する傾向にある	А	
安定性	2	流動比率が100%以上あるか A:100%以上ある B: - C:100%未満である	Α	
	3	前年度末現在の借入金の返済が可能か A:借入当初の返済計画通り返済が可能 B:当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C:返済計画の見直しの必要がある	Α	
	4	借入金依存度(借入金・総資産)が適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	А	借入金は、農地を中間保有し、担い手 への売渡し等を行う事業のための事業 資金であって、運転資金としての借入 れはない。
	5	資産の管理は適切か A:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	Α	
	6	人件費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	各年度の事業費により増減はあるが、 横ばいとなっている。
効率	7	管理費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
性	8	職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A:増加傾向または横ばいである B:減少傾向だが、合理的な理由がある C:減少傾向にある	Α	各年度の事業費及び職員の増減に影響 される。
	9	基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A:規程を整備し適正・効率的に運用している B:規程はないが効率的な運用を行っている C:不十分であり改善の余地がある	A	公益財団法人しまね農業振興公社資産 運用規程(H17.3.24施行、R3.9.1改 正)
	10	県への財政依存度は適正か A:低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	各年度の事業費の増減に影響される。
自立	11	受託等収益率は適正か A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	
性	12	補助金収益率は適正か A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	A	
	13	自主事業比率は適正か A:上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B:低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:低下しており、自立性が低下している	А	

補助金収益率は適正か		
A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	
自主事業比率は適正か		
A:上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している	Α	
B:低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある		
C:低下しており、自立性が低下している		
自己評価の点数化集計		
Aと回答した数 13 × 2点 = 26 点		
Bと回答した数 ×1点 = 0 点		
Cと回答した数 × 0点 = 0		
計 26 点 …①		
総回答数 13 × 2点 = 26 点 …② 比率 ①÷② × 100=	100	%

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	
P/6 ///\	HI IMAL 1 PI	評価
団体のあり方	公社の実施している事業は、国及び県の農業政策を補完する重要なものであり、その政策達成のために大きな役割を果たしている。平成10年代に入ってからは、低金利政策の元での運用益の減少や施設整備部門の事業量の減少等により経営が厳しい状況になり、職員の退職不補充・再配置、事務所移転(平成12年度、平成16年度及び平成23年度)によるランニングコストの削減等により経営の健全化に努め、初期の目的である担い手農業者への優良農地の利用集積及び生産基盤の整備に関する事業を実施している。また、平成13年4月に島根県農業後継者育成基金と統合したことにより、「農地」と「人」の両面について窓口を一元化して、担い手に対する総合的な支援体制を構築することができた。平成24年4月に公益財団法人へ移行し、すべての事業を公益目的事業として実施することになり、さらには、平成26年3月に県から「農地中間管理機構」の指定を受けて、農地中間管理事業を公社の中核的な事業として位置付け、社会からの期待に相応しい事業運営に当たるために、健全経営に一層努めながら、認定農業者等の担い手を中心とした農用地の集団化、担い手の確保・育成及び基盤整備に関する事業を効率的に推し進め、もって島根県農業の振興と地域社会の維持・発展に寄与する考えである。	А
組織運営	厳しい財務事情のもとで効果的な運営を行うために、ワンフロアー化している県農業会議と会議室を共有化したり、職員の給与格付基準の見直し、退職者の原則不補充、労務管理の適正化等による人件費の削減等により管理費の継続的な圧縮並びに人員の適正配置や事業量の確保に努めてきたが、新たな事業を導入したこと等により、時間外手当、賃金等が増加傾向にある。	А
事業実績	農地の借入れ、貸付け、買入れ、売渡しについては、平成26年度から農地中間管理事業等を開始し、新たな法制度のもと、県内11ヶ所に配置した農地集積相談員が中心となって県、市町村、農業委員会、農業委員、最適化推進委員、市町村農業公社及び農業協同組合等と連携を密にし事業推進活動を実施した結果、令和4年度は取扱面積が借入れ840.7ha、貸付け894.7ha、買入れ9.6ha、売渡し9.4haとなり、農用地の集団化に貢献することができた。中海干拓農地については、新規就農希望者及び農外企業等に対して農地情報の提供とPR活動を実施した結果、令和4年度は新規長期貸付0.3ha、更新貸付0.8haとなり、中海干拓地の早期処分に努めた。新規就農者の確保等については、コロナの影響により開催を制限していた対面形式で行う県内外での相談会の回数を増やしたことにより、また、昨年度に引き続き実施したオンライン相談会及びサンライン産地ツアーの開催により、受入れ側の地域担い手協議会や支援窓口との連携強化を図り、U・1ターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、令和4年度は就農・就業相談件数1,730件、うち新規の相談者数は409人であった。また、研修・就農・定住等に結びついた人数は41人となった。さらに、令和2年度から開始した美味しまね認証制度推進事業については、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証制度推進事業については、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証制度推進事業については、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証制度推進事業については、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証)」を広く県内生産者に普及し、その経営改善を支援するための審査・監査業務等を実施した結果、令和4年度は審査・監査件数287件(審査・監査箇所数365箇所)となり、県内の担い手生産者の経営改善に大きく貢献することができた。	А
財務内容	低金利下における基本財産等の運用益の僅少や補助金の抑制の中、さらにはコロナ禍に対応しつつ管理運営費を圧縮し、財務の健全化に努めた。	В

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2 総合評価(合後改善すべき内容 方向性等)

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)	
課題の内容等	今後の方向性等
本県農業・農村の発展を図るためには、農業経営の規模拡大及び農地の荒廃防止及び新たな担い手の確保育成が喫緊の課題	公社は、農地の有効利用及び担い手の育成を、「土地」と「人」の両面から一元的にまた総合的に支援する組織として、行政の補完的立場で担っており、今後も公社の独自性を発揮しながら農業の担い手育成の拠点として、課題解決のために積極的に事業を展開していく。特に、平成26年度から農地中間管理機構として実施した農地中間管理事業を中心に事業展開を図っていくことで、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、公募による受け手の確保を行い、農地中間管理機構を中心に関係者の総力により、さらなる担い手等への農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の担い手用に関献することとする。担い手の確保・育成については、コロナの影響により開催を制限していた対面形式で行う県内外での相談会の回数を増やし、また、オンラインによる相談会等への参加、オンラインによる県内産地ツアーの開催で県農林水産業のPRと就業希望格保に積極的に取り組み、駐在相談員を含め地域再生協議会との連携により就業者確保に繋げる。さらに、和2年度から経営管理支援課を新設し、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証)」を広く県内生産者に普及し、その経営改善を支援する。
効率的な業務の実施、管理経費の圧縮及び業務の円滑な実施 のための体制の再構築	公社は、平成24年4月に公益財団法人に移行し、さらに、平成26年3月に県から「農地中間管理機構」の指定を受け、広く公益実現に貢献すべき重大な責務を負っていることを認識し、関係機関・団体の指導・協力のもと社会からの期待に相応しい事業運営を行っていくこととする。 具体的には、担い手への農地の利用集積・集約化及び担い手の確保・育成に関する事業を円滑かつ効果的に実施するために、県農業再生協議会、地域農業再生協議会、市町村農業公社等、JA、土地改良区、県等の行政機関及び農業委員会はもとより、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員との連携による現場活動を一層強化し、効率的な事業実施に努める。 また、適正な職員配置を行うとともに管理運営費の一層の削減に努める。